

事前協議書

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

郵便番号 **650-8570**

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

ふりがな **こうべ たろう**

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

連絡先 **078-331-8181**

神戸市住宅耐震化促進事業について次のとおり申請します。

交付を希望する 補助事業名 (右記から一つだけ 選択してください)	<input checked="" type="checkbox"/> 計画策定費補助（戸建住宅）(A)
	<input type="checkbox"/> 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）(B)
	<input type="checkbox"/> 工事費補助（戸建住宅）(C)
	<input type="checkbox"/> 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）(D)
	<input type="checkbox"/> 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）(E)
	<input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助（F）

誓約事項

1 要綱第2条第13 号の該当の有無	あなたは、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第2条第13号に定める欠格事項に該当していますか？ <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (参考) 要綱第2条第13号 (1) 暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者 (2) 市税等の滞納がある者
2 消費税等の仕入れ にかかる税額控除 の申告の有無	あなたは、補助事業における消費税等が仕入れにかかる税額控除の対象となる事業主体に該当していますか？ <input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 該当する場合は、補助対象事業費に消費税等を含めないでください。
3 建築基準法第9条 に基づく措置命令 の有無	ご所有の建築物は、違反建築物に対する措置命令を受けていますか？ <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
4 マンション管理状 況の届出	「神戸市マンション管理の適正化の推進に関する要綱」（令和2年12月22日、建築住宅局長決定）第4条第1項の届出の対象となる長屋・共同住宅は、同条の規定による届出を行っていますか？ <input type="checkbox"/> 届出済み <input type="checkbox"/> 実績報告までに届出を行う <input checked="" type="checkbox"/> 届出の対象外

私は、上記の記載内容に虚偽等が無いことを誓約します。また、神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し、補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

代理人が申請手続きを行う場合は、チェックを入れて記入

代理人が申請手続きをする場合は
チェックを入れて、記入してください。

■ 私は、次の者を代理人と定め、次に関する権限を委任いたします。

委任事項	<input checked="" type="checkbox"/> 補助申請書類の提出に関すること <input checked="" type="checkbox"/> 補助申請書類の修正に関すること
委任期間	令和〇年 〇月 〇日から 令和〇年 〇月 〇日まで

【代理人】

住所 又は 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神戸市〇〇区〇〇通〇丁目〇-〇
会社名	〇〇〇〇
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇
氏 名	〇〇 〇〇
連絡先	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
※連絡用 E-Mail アドレス	〇〇〇@〇〇〇.co.jp

※ 神戸市からの連絡用に使用させていただきます。

建物概要書

1 住宅の所在地	(住居表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇 (地番表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇	①住所と同一 2住所と別
2 住宅の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 単独名義 <input type="checkbox"/> 共有名義 (人)	
3 建築年月日 ※不明な場合は空欄	建築確認 昭和 年 月 日 第 号 検査済証 昭和 年 月 日 第 号 建築年月日 昭和 〇年 〇月 〇日	
4 増築の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和56年6月以降の増築はない	チェックが必要です。
5 住宅の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 棟数 棟 戸数 戸 (うち補助対象戸数: 戸) <input type="checkbox"/> 長屋住宅 戸数 戸 (うち補助対象戸数: 戸)	
6 建物の規模	地上 2 階 地下 階 塔屋 階	
7 設備要件	<input checked="" type="checkbox"/> 居室 <input checked="" type="checkbox"/> 台所 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ <input checked="" type="checkbox"/> 出入口	
8 店舗等併用住宅の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 店舗等の用に供する部分の床面積 20 m ² 延べ床面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 20 % <input type="checkbox"/> 無	すべてにチェックが必要です。
9 構造種別	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 (<input checked="" type="checkbox"/> 木造のみ <input type="checkbox"/> 非木造部分有) <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 (50%以上の場合は、補助を受けることができません。
10 耐震診断者	(一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録 第 〇〇〇 号 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録 第 〇〇〇 号 事務所名: 〇〇設計事務所 氏 名: 〇〇 〇〇 住 所: 神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 連絡先: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

11 耐震診断結果	上部構造評点	(現況) 0.35	(補強後)※工事費補助の場合記入
	I s 値	(現況) 現況の評点のみ記入してください。	(補強後)※工事費補助の場合記入
12 前年度以前に受けた 補助金の有無 (神戸市の耐震改修 関連補助金等)	<input type="checkbox"/> 有 補助金の名称： 補助金額： 円 交付決定通知番号 年 月 日 第 号 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
備考			

添付書類一覧表（計画策定費補助）（添付したものの□にチェックを入れてください）

<input checked="" type="checkbox"/>	補助金算定書（様式第 15 号）	「計画策定費補助」の一覧表を使用してください。
<input checked="" type="checkbox"/>	耐震診断・改修計画策定費の見積書	
	住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
<input checked="" type="checkbox"/>	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
<input type="checkbox"/>	その他住宅の所有者を証明する書類	
	住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
<input checked="" type="checkbox"/>	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
<input type="checkbox"/>	住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書（建築年月が記載されたもの）	
<input type="checkbox"/>	建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類	
	住宅の現況等に係る図書	
<input checked="" type="checkbox"/>	付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）	
<input checked="" type="checkbox"/>	配置図	
<input checked="" type="checkbox"/>	平面図又は間取り図	
<input checked="" type="checkbox"/>	外観及び内部の写真	
<input checked="" type="checkbox"/>	店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合）	
<input checked="" type="checkbox"/>	神戸市又はその他の主体の実施した耐震診断報告書	
<input checked="" type="checkbox"/>	申請者又は代表申請者の本人確認書類	

住宅の所有者が複数存在する場合

<input checked="" type="checkbox"/>	誓約書（参考様式）
-------------------------------------	-----------

代理人が申請手続きを行う場合

<input checked="" type="checkbox"/>	代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書（写）
-------------------------------------	-------------------------

様式第2号

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

補助金交付申請書

下記補助金の交付について、申請します。

記

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

- 計画策定費補助（戸建住宅）
- 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- 工事費補助（戸建住宅）
- 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
- 簡易耐震改修工事費補助

建築事務所等との契約予定日を記入してください。

2 補助事業の期間 事業の着手予定 **令和〇年 〇月ごろ**

事業の完了予定 **令和〇年 〇月ごろ**

3 補助金の額

 〇〇〇,〇〇〇 円

設計後の代金の支払い予定日を記入してください。

4 代理受領の利用（工事費補助，計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

- 代理受領をする

5 添付書類

事前協議書，添付書類一覧表のとおり

記入しないでください。

様式第 11 号

補助事業実績報告書兼請求書

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

交付決定通知書の日付と番号を記入してください。

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

令和〇年 〇月 〇日付け神建住建対第〇〇〇号で（**交付決定**）（交付決定変更）のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、その実績を報告します。併せて実績報告のとおり補助金の請求をします。

記

〇をつけてください。

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

- 計画策定費補助（戸建住宅）
 工事費補助（戸建住宅）
 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）
 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
 簡易耐震改修工事費補助

2 補助事業の実施期間

着手年月日 **令和〇年 〇月 〇日**

契約日を記入してください。

完了年月日 **令和〇年 〇月 〇日**

領収書の日を記入してください。

3 耐震改修促進税制（工事費補助、計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

 所得税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する（建築面積： m²）（延べ面積： m²）（屋根施工面積（※屋根工事を含む場合）： m²） 固定資産税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する

4 添付書類

別紙「添付書類一覧表」のとおり

記入しないでください。

※変更がある場合、申請内容を上印（ ）書、字跡を印刷し記入し、変更内容一覧を添付する。

補助金算定書（様式第15号）の計画策定費補助(B)を記入してください。

5 補助金の額（A）

<input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修計画策定費補助（B）	〇〇〇, 〇〇〇 円
<input type="checkbox"/> 耐震改修工事費補助(C)	円
合計(A)	〇〇〇, 〇〇〇 円

※補助金算定書（様式第 15 号）と整合していることをご確認ください。

合計(A)には、耐震改修計画策定費補助(B)と同じ額をご記入ください。

6 請求額

※各補助金額の合計 (A)。ただし、代理受領を委任する場合は、代理受領分 (C') を除いた額。

_____ 〇〇〇, 〇〇〇 円

補助金の額の合計(A)をご記入ください。

・振込先口座

金融機関名	〇〇〇〇	銀行・信用金庫 信用組合・農協	〇〇	支店 支所										
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他 ()											
口座番号	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	7桁でご記入ください						
口座名義 (カナ) 30字以内	コ	ウ	ヘ	・		タ	ロ	ウ						

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

例) ゆうちょ銀行の場合:「番号」の最後の「1」をとってください。

(代理受領を委任する場合のみ記入)

耐震改修工事費補助のうち、代理受領分 (C') の受け取りを下記の者に委任します。

住 所	
団 体 名	
氏 名	

請求額

_____ 円

・振込先口座

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協							支店 支所					
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他 ()										
口座番号							7桁でご記入ください						
口座名義 (カナ) 30字以内													

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

記入しないでください。

別紙 (添付したものの□にチェックを入れてください)

添付書類一覧表 (計画策定費補助)

「計画策定費補助」の一覧表を使用してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	耐震改修工事費の見積書
<input checked="" type="checkbox"/>	耐震診断報告書 (様式第 16 号) (改修前後の耐震診断計算書を添付)
<input checked="" type="checkbox"/>	住宅耐震改修に係る図書
<input checked="" type="checkbox"/>	配置図
<input checked="" type="checkbox"/>	平面図 (改修前後)
<input checked="" type="checkbox"/>	立面図 (改修前後)
<input checked="" type="checkbox"/>	劣化度が確認できる写真 (確認した存在部位全て)
<input checked="" type="checkbox"/>	求積図 (建築面積・延べ面積・屋根の施工面積 (屋根工事を伴う場合) がわかるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	耐震改修計画策定に係る契約書及び領収書 (写)
<input checked="" type="checkbox"/>	兵庫県住宅再建共済制度加入証書 (写) 等兵庫県住宅再建共済制度に加入していることがわかるもの又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書 (写)

代理人と計画策定者が異なる場合

<input type="checkbox"/>	計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書 (写)
--------------------------	----------------------------

非木造の戸建住宅において建築物の地震に対する安全性を保有水平耐力計算による方法又は限界耐力計算による方法、時刻歴応答解析による方法により評価するもの場合

<input type="checkbox"/>	耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書 (写)
--------------------------	----------------------------------

変更がある場合

<input type="checkbox"/>	変更内容にかかる書類等
--------------------------	-------------

補助金算定書

※該当するチェックボックス (□) に
チェックを入れてください。

住宅の所在地（地番）	神戸市中央区加納町〇丁目-〇		
住宅の建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等		
(共同住宅等の場合)	戸数 :	戸	うち補助対象戸数(a) :
補助対象経費	計画策定費(b) :	250,000 円	工事費(c) :
	工事監理費(d) (補助対象経費に含む場合) :		円
補助金の額(A)	(B) + (C)	=	225,000 円

いずれか低い額を記入してください。

補助金の算出根拠

計画策定費補助 (B)

(千円未満切捨て)

区分	補助金額			
<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	補助対象経費 (b) × 9/10	=	225,000 円	いずれか低い額
			27 万円	
<input type="checkbox"/> 長屋住宅 及び 共同住宅	補助対象経費 (b) × 2/3	=	円	いずれか低い額
	補助対象戸数 (a) × 12 万円	=	円	

チェックをつけてください。

工事費補助 (C)

(千円未満切捨て)

区分	補助金額				
<input type="checkbox"/> 戸建住宅	補助対象経費 (c+d) × 4/5	=	円	いずれか低い額	
			100 万円		
<input type="checkbox"/> 長屋住宅 及び 共同住宅	①	補助対象経費 (c+d) × 1/4	=	円	いずれか低い額
		補助対象戸数 (a) × 10 万円	=	円	
	②	補助対象経費 (c+d) × 1/2	=	円	いずれか低い額
		補助対象戸数 (a) × 40 万円	=	円	
①+②		=	円		
<input type="checkbox"/> 簡易耐震改 修工事費補 助	補助対象経費 (b+c+d) × 4/5	=	円	いずれか低い額	
			80 万円		

計画策定・工事費一体型補助 (B+C)

(千円未満切捨て)

区分	補助金額				
<input type="checkbox"/> 計画策定・ 工事費 一体型 (戸建住宅)	計画策定費 補助 (B)	補助対象経費 (b) × 9/10	=	円	いずれか低い額
				27 万円	
	工事費 補助 (C)	補助対象経費 (c+d) × 4/5	=	円	いずれか低い額
				100 万円	

※戸数、金額について変更がある場合は、変更前を上段 () 書き、変更後を下段に記入してください。

(代理受領分の算定につづく)

(工事費補助の代理受領を委任する場合)

工事費補助のうち、代理受領分(C')

(千円未満切捨て)

<input type="checkbox"/> 代理受領	工事費補助(C) × 補助対象経費(c) / 補助対象経費(b+c+d)	=	円
-------------------------------	---	---	---

※代理受領分は、表面で算定した工事費補助(C)から計画策定費(b)と工事監理費(d)に係る補助金を除いた額となります。なお、上式について計画策定費(b)が関係するのは「簡易耐震改修工事費補助」のみです。

記入しないでください。

耐震診断報告書

令和〇年 〇月 〇日

耐震診断者氏名（建築士） 〇〇 〇〇

建築事務所名 〇〇設計事務所

（ 一級 ） 建築士事務所 （ 兵庫県 ） 知事登録第 〇〇〇 号

住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断をしましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

診断方法、根拠となる書籍名（〇年版）などを具体的に記入してください。

1 住宅の所在地（地番）	神戸市中央区加納町〇丁目-〇
2 耐震診断の方法	「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断
3 改修前における耐震診断結果※ 評点 <u>0.35</u>	（所見） X 方向・Y 方向ともに開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階 X 方向 0.35、Y 方向 0.59 となっており、地震時に倒壊する可能性が高い。
4 改修後における耐震診断結果※ 評点 <u>1.02</u>	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は、両方向ともに 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補強方法） （1）構造用合板をバランスよく追加、増設する。 （2）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備考	

※改修前後の耐震診断の計算は同じ基準で行うこと。

【添付資料】 改修前後の耐震診断計算書

できるだけ具体的に記入してください。